

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策1	中心市街地にふさわしい駅北口周辺の整備
-----	---------------------

課題の解決状況

- ・駅北口土地区画整理事業においては、建物等の移転を順次行いながら、道路、公園などの公共施設の整備と仮換地の宅地整備を進めている。
- ・平成30年度末現在の進捗率は、総事業費ベースで36.7%、仮換地の使用収益開始率は17.1%。
- ・都市計画道路宮本清水線及び北口駅前線沿線の建物移転が完了した箇所について歩道整備を行い、駅へアクセスする歩行者空間を確保している。
- ・仮換地の整備が完了した宅地について、共同住宅や戸建て住宅など新たな建物が建築され土地利用が開始されている。
- ・市の中心市街地形成に必要な事業であり、引き続き権利者との合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。

社会環境の変化

駅の拠点性の向上と、高い交通利便性を生かしたまちづくりを推進するため、駅北口土地区画整理事業地区内において、駅前広場の位置変更と3つの街区の再編により大街区を設定し、市街地再開発事業による駅前の高度利用化を計画している。

今後の課題

課題	課題の分類
駅北口周辺は南口と比べて、駅前広場や都市計画道路が未整備なことから、商業集積や土地の有効利用が停滞しており、駅前の魅力と安全性を向上させる必要がある	未解決課題
駅北口周辺は、宅地の無秩序な開発や建物の老朽化により、防災性の低下も懸念されており、良好な市街地の形成が求められている	未解決課題
駅北口土地区画整理事業については、市の北側だけの課題ではなく、全体の課題とし、最重要課題として積極的に取り組む必要がある	未解決課題
和光市の玄関口として、駅の拠点性を更に高め、賑わいの創出や活性化を図ることが必要である	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策2	交通の利便性を生かした産業拠点の整備
-----	--------------------

課題の解決状況

・北インター地域地区において、土地区画整理組合に技術支援を行い、平成30年度事業完了を迎え、新たな産業拠点となる基盤が整備された。
・北インター地域地区において、新産業系の事業拡大地として1社の進出に留まったため、検討を進めている北インター東部地区においては、さらなる連携が必要である。
・北インター東部地区においては、区画整理を検討する地権者組織である組合設立準備会が設立され、産業系土地利用を主体とした区画整理事業の検討を進めている。
・区画整理事業による影響については環境アセスメントを実施しており、今後作成される評価書をもとに影響を踏まえ、事業での対応を検討する。

社会環境の変化

・令和元年度末の都市計画変更を予定として、国道254号バイパス延伸にかかる都市計画変更案が県から示された。この変更案を踏まえた整備の検討が必要となる。
・隣接地区で、午王山で国史跡指定やアーバンアクア公園の一部供用開始などと公共事業が進んでおり、連動した取り組みについて検討する必要がある。

今後の課題

課題	課題の分類
新産業・物流業務地区として整備を進めるため、企業誘致を進める関係機関や和光理研インキュベーションプラザとの連携を図ることが必要である	未解決課題
意向調査では、埼玉県が進める一般国道254号和光富士見バイパスの延伸計画の進展に伴い、和光北インター地区の東側においても産業拠点としての整備を望む声が多くなっている	未解決課題
土地区画整理事業による新たな産業拠点の整備に当たっては、近隣住民の生活環境に配慮する必要がある	未解決課題
進出企業への安定的な雇用を確保するために、交通利便性の向上や働く人が利用する利便施設の誘致について配慮する必要がある	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策3	良好な景観形成の推進
-----	------------

課題の解決状況

・自然と調和したまちづくりのためには、市民意見を反映できる場が重要である。この活動の一つとして、和光市の景観審議会において、市民参加による活動が展開されている。

・景観形成における先導地区として、和光市駅南口駅前広場にて景観形成に取り組むための方法等を関係機関と協議している。

社会環境の変化

・和光市駅北口周辺の整備（区画整理・再開発事業）が進められている状況で、和光市駅周辺（南口・北口）の景観に関する市民意識が高まっている。令和2年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックの実施により、国内外の観光客も多くなることが予測されている。

・東京オリンピック・パラリンピック競技会場の最寄り駅の一つである和光市駅南口駅前広場を景観形成の先導的取り組みとして、整備改修・維持管理等を行うことで、より一層の市民意識の向上が期待できる。

今後の課題

課題	課題の分類
快適な生活環境を維持するためには、都市と自然の調和を図り、地域コミュニティ活動などをいかしたまちづくりが必要である	未解決課題
良好な景観を形成するためには、市民、事業者及び行政の協働による景観づくりが求められている	未解決課題
地域の景観を損ねている既存の建物などの対応が求められている	未解決課題
公共施設の景観づくりは、和光市全体での方向性も大切だが、具体的な方法として、限定的なエリアで集中的に展開することが効果的ではないのかとの景観審議会からの提案がある	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策4	良好な居住環境の形成
-----	------------

課題の解決状況

・長期未着手都市計画事業の業務委託にて、現状の課題確認と将来像にむけた整備方法の検討を行っている。この区域については、土地区画整理事業以外の民間開発によるまちづくり誘導策を併用しながら整備する必要があるため、地域毎の整備構想の検討を行っている状況である。
・平成26年4月に策定した住宅市街地総合整備事業整備計画に基づき、西大和団地再生事業に着手し、平成29年8月にはコンフォール和光西大和1号棟の入居開始に至った。

社会環境の変化

・長期未着手となっている土地区画整理事業について、市の方針を取りまとめ、地域住民と意見交換を重ねて地域毎の整備構想を策定しながら、基礎整備を進めることが求められている。

今後の課題

課題	課題の分類
土地区画整理事業を地域との協力により進めていくことが求められている	未解決課題
老朽化した西大和団地の居住環境の改善が求められている	未解決課題
長期未着手となっている土地区画整理事業について、市の方針と今後の地域毎の整備構想案を提示し、住民との意見交換を重ねながら事業の見直しが必要である。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策5	安心して暮らせるまちづくりの推進
-----	------------------

課題の解決状況

・ 地区まちづくり協議会の認定や建築協定の締結など地区住民主体のまちづくりに関する制度が市民に十分に浸透させるため、市ホームページで周知に努めている。 ・ まちづくり条例により説明会を義務づけ、紛争の未然防止につながっている。 ・ 建築物の耐震化の必要性について、市助成制度と併せて、市ホームページや広報などで情報提供を行っている。 ・ 分譲マンション個別の問題解決のため、マンション管理士による相談会や、マンション市民団体が設立され、意見交換会が行われている。

社会環境の変化

・ 建築協定などの地区主体のまちづくり制度は、住民の状況が大きく異なるため厳しい規制を定める際の合意形成が困難となっている。 ・ 交通の利便性がよく開発行為等が進み、戸建て分譲やマンション建設に伴い土地利用計画などで地域実情と乖離が生じている。 ・ 住宅（分譲マンション含む）の所有者の高齢化が進み、耐震改修を実施しないという選択をする住宅が増えている。

今後の課題

課題	課題の分類
地区まちづくり協議会の認定や建築協定の締結など地区住民主体のまちづくりに関する制度が市民に十分に浸透していないため、制度の周知を図る必要がある	未解決課題
開発行為等の計画によって発生する事業者と近隣住民などとの紛争への対応が求められている	未解決課題
建築物の耐震化の必要性について、更なる啓発や情報提供を図る必要がある	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策6	安全で快適な道路の整備
-----	-------------

課題の解決状況

拡幅整備 2件

補修工事 82件

社会環境の変化

・歩道と車道の段差を解消する等のバリアフリーに対する意識が高まってきている。

・歩行者の安全確保のための歩道整備や修繕を求める声が多くなってきている。

今後の課題

課題	課題の分類
道路整備実施計画に基づく拡幅整備では、地権者の合意形成などを進めていくことが必要である	未解決課題
交通量の増加により、市道の劣化の進行が速まっている	未解決課題
国道や県道については危険箇所が多く、歩行者の安全性が確保されていない箇所があることから、改善していくことが求められている	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策7	交通安全対策の推進
-----	-----------

課題の解決状況

撤去作業の回数を増やすと共に対策を継続して実施することにより、減少傾向にある。

社会環境の変化

今後の課題

課題	課題の分類
交通事故については、高齢者や自転車の事故が多くなっており、国道、県道などの交通量が多い道路における事故が多くなっている	未解決課題
駅周辺における放置自転車の問題については、利用者のモラルの向上が必要である	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策8	都市計画道路の整備
-----	-----------

課題の解決状況

・国道254号バイパス延伸に伴う、都市計画道路の廃止などの都市計画変更手続きを行っている状況。
・今後の都市計画道路の見直しに関する交通量推移調査等の準備を行い、見直し作業及び関係機関の協議を円滑に実施する。

社会環境の変化

・令和元年度末の都市計画変更を予定として、国道254号バイパス延伸に係る都市計画変更案が埼玉県から示された。この変更案を踏まえた和光市としての都市計画道路の検討が必要となる。
・無電柱化について、関係法令が制定されたが低コスト整備手法の検討が進まないため、シンボルロードの整備に着手できない状況である。

今後の課題

課題	課題の分類
土地区画整理事業の区域外の都市計画道路の整備が進みづらくなっている	未解決課題
県が整備主体の一般国道254号和光富士見バイパス線(志木和光線)の早期完成が求められている	未解決課題
和光市駅から市役所に向かう都市計画道路である南口駅前線(シンボルロード)等の電線地中化の整備が遅れており、対応が必要である	未解決課題
国道254号バイパス延伸に伴う、都市計画道路網の見直しが必要となっている。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策9	計画的な公園の整備と維持管理の充実
-----	-------------------

課題の解決状況

アーバンアクア公園は、社会資本整備交付金を活用して整備を行い、平成30年10月に一部供用開始を行った。
平成29年度に土地区画整理事業地内において5つの公園を整備した。また、平成30年度に上谷津公園を整備した。

社会環境の変化

平成31年4月現在、市の北側に33箇所、南側に24箇所の公園があり、東京外かく環状道路上部下部を利用した広場などが5箇所あります。

今後の課題

課題	課題の分類
平成16年2月に都市計画決定したアーバンアクア公園の整備については平成26年度から工事着手しているが、社会資本整備総合交付金の配分状況を勘案して事業期間の延長も検討する必要がある	未解決課題
土地区画整理区域外では、公園整備のための用地の確保が難しくなっている	未解決課題
地域の連帯感が薄れていることから、地域の交流の場として、公園をより活用することが求められている	未解決課題
公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的に施設を更新する必要がある	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策10	県営和光樹林公園の有効活用
------	---------------

課題の解決状況

樹林公園内のオープンスペースを活用した、ロードフェスティバルや防災訓練などの公的なイベントを実施してきた。

社会環境の変化

平成27年度をもって、市の指定管理業務が終了した。
平成28年度以降は、埼玉県が指定管理業務を民間事業者に委任している。

今後の課題

[illegible]

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策11	安全な水の安定供給
------	-----------

課題の解決状況

●地震に強い耐震管への布設替え工事を行っている。 ・配水管を地震に強い管に布設替えし耐震化率の向上を目指している。 ●水道週間で学べる水の大切さについて、イベントの内容を刷新した。 ・日常使用する水道水はどのように供給されているか(水道水の管理や水道工事など)を学び、何気なく使用している水道について学べる機会を創出している。 ●水道料金の収納率については、未納者及び滞納者への早期対応や督促等により高い収納率を維持することができた。
--

社会環境の変化

近年、生活様式、生活形態の多様化に伴い、より一層安全な水を質的に安定した供給を行うことや、水道は重要なライフラインと認識されることから、災害に強い水道施設の整備が市民の皆様から期待されています。また、今日では、地球規模の環境問題の顕在化など、水道事業を取り巻く社会環境も大きく変化しています。こうした状況を踏まえ市民の皆様の期待に応えるべく、社会環境の変化に対応するとともに将来の事業の在り方について検討する必要がある。

今後の課題

課題	課題の分類
災害時においても可能な限り安定した供給ができる災害に強い管網の整備を継続して推進する必要がある。	未解決課題
貴重な資源である水の知識について、市民の意識の向上が必要である	未解決課題
収納事務の効率化や支払いの利便性の向上を目的にキャッシュレス決済の導入についてその費用対効果を含め研究していく	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策12	公共下水道利用の推進
------	------------

課題の解決状況

平成29年度において、区域外流入で下水道に接続している区域の一部を下水道事業区域内へ編入したため、汚水整備率が上昇した。 【(整備済面積761.53ha÷事業計画面積793.71ha)×100＝汚水整備率95.95%】 下水道の維持管理として、管内カメラ調査を実施し、異常箇所の早期発見・補修をしたことで、安定した下水道サービスを提供した。 平成31年度予算策定では、一般会計からの赤字補てん補助金を見込まない予算をくみ上げることができ、経営の安定化が図られている。
--

社会環境の変化

生活スタイルの変化(節水、水利用形態の変化)、環境に対する意識の向上、土地利用計画への対応などにより、より効率的で適正な整備を行うことが必要となってきた。
--

今後の課題

課題	課題の分類
土地区画整理事業地区内等の新規下水道整備を早期に実施していく	未解決課題
老朽化した下水道施設を戦略的に維持管理・改築し、機能を継続的に発揮していく手法を構築する	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策13	雨水対策の推進
------	---------

課題の解決状況

雨水排水の整備を進めるため、幹線の整備（17越戸川第1号雨水幹線整備工事）を延長78.9m実施した。 平成29年度すでに区域外の一部を区域内に編入したため雨水整備率が上昇した。 【（整備済み面積396.93ha÷事業計画面積785.61ha）×100＝雨水整備率50.53％】
--

社会環境の変化

都市化に伴う土地利用や生活様式の変化により、局地的集中豪雨などの一時的な降雨量の増加への対応が懸念される。
--

今後の課題

課題	課題の分類
雨水排水施設の整備は、莫大な費用を要することから進捗に時間がかかっているほか、既存の雨水排水施設が老朽化している	未解決課題
雨水管整備に合わせて、道路排水を取り組むための道路集水枡の設置等について、道路管理者と連携を図り、水害への対策を円滑に進めていく必要がある	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策14	確かな学力の育成をめざした教育の推進
------	--------------------

課題の解決状況

◎以下の点から、学習への関心が高まり、児童生徒の基礎基本の定着が図られていることがうかがえる一方、課題もある。 ○全国学調において、国や県の平均より高い正答率 ○各学校の実態に応じ、指導法が改善 ○学力向上支援教員や少人数学級推進教員、ALT等、市独自の教職員の配置による、個に応じた指導の充実 ○夏の算数教室や放課後等を実施している個に応じた学習支援が実施され、定着化 ▲県学調においては、国や県の平均より高い正答率であるものの、伸びは他自治体とほぼ同等 ▲ベテランが減り、若手教職員が増えたことによる指導力の低下 ▲体力に課題(小学校)

社会環境の変化

・国や県の教育振興基本計画が策定(国H30、県H31) ・新学習指導要領施行(小R02、中R03) ・Society5.0に向けた人材育成 ・大学入試改革(記述式等) ・公正な個別最適化を志向した学びの在り方 ・EBPM(Evidence Based Policy Making)による、価値ある教育サービスの提供 ・将来、約半数の仕事がAIやロボットに転換 ・SDGsを重視した世の中の在り方 ・VUCA(Volatility(激動性),Uncertainty(不確実性),Complexity(複雑性),Ambiguity(不透明性))の時代到来 ・少子高齢化、労働人口の急激な減少 ・家庭環境のより一層の二極化 ・22世紀を生きる今の子供たち ・教員の専門性がより一層求められる。 ・働き方改革の中で求められる教員の指導力 ・投票率の低下に代表される、若年層の社会への関わり方 ・18歳で成人 ・海外留学志向の低下 ・読書離れ ・伝統文化の継承

今後の課題

課題	課題の分類
・アクティブ・ラーニングを志向した授業実践	未解決課題
・主体的に社会に参画する力の育成	未解決課題
・「特別の教科 道徳」の教科化を踏まえ、心の教育のより一層の充実	未解決課題
・発達段階に応じた、多様な体験活動の充実	未解決課題
・健康の保持増進、体力の向上	未解決課題
・学校体育の充実	未解決課題
・人権を尊重した教育の推進	未解決課題
・グローバル化に対応した小学校の外国語・外国語活動、中学校の英語の充実	未解決課題
・インフラ整備も含めたプログラミング教育の充実	新たな課題
・非認知能力、学習方略など、学力を高めるために必要な力の育成	新たな課題
・PBL(Project Based Learning)の導入及び開発等	新たな課題
・STEAM(Science(科学),Technology(技術),Engineering(ものづくり),Art(芸術),Mathematics(数学))教育の推進	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策15	地域と連携した教育の推進
------	--------------

課題の解決状況

○学校応援団活動が定着化 ○平成30年度から市内全校でコミュニティ・スクールがスタート ▲学校を支援する人材確保が困難 ▲コミュニティ・スクールのより一層の充実 ▲特に校外におけるみどりの学校ファームの形骸化 ▲体験活動がやや不足
--

社会環境の変化

・少子高齢化、労働人口の急激な減少(再掲) ・核家族化の進行 ・地域社会とのつながりの希薄化、家庭の孤立化 ・多様化する価値観で求められる一人一人のニーズに応じた教育 ・インクルーシブ教育の重要性 ・教職員の働き方改革(再掲)における地域の理解と協力 ・学校を支援する地域から、学校を核とした地域づくり(地域学校協働活動) ・家庭・地域の教育力の低下 ・地域の人にあいさつできない ・地域防災拠点としての学校

今後の課題

課題	課題の分類
・学校を支援したり、学校と連携したりする組織の整理及び充実(PTA、学校応援団、コミュニティ・スクール、地区社会福祉協議会等)	未解決課題
・学校を支援する人材の確保と育成	未解決課題
・校外にあるみどりの学校ファームの活用と今後の在り方	未解決課題
・発達段階に応じた、多様な体験活動の充実(再掲)とその支援	未解決課題
・幼・保・小・中・特の学校種等を超えた連携の在り方	未解決課題
・放課後子ども教室やわこうっことの連携	未解決課題
・大きな災害時における避難拠点としての学校とその対応	未解決課題
・チーム学校づくりの方向性	新たな課題
・地域学校協働活動の推進とその在り方	新たな課題
・教職員の業務改善と地域連携の在り方	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策16	よりよく適応するための支援体制づくりの推進
------	-----------------------

課題の解決状況

○幼保小中高特との連携による円滑な就学や具体的な相談業務の充実 ○地ケアや児相との連携が強化 ○特別支援教育に係る体制整備・充実した相談体制の構築 ○各種会議や小中連携シートの活用等による、児童生徒理解の充実 ▲不登校など、児童生徒が抱える具体的な課題に対する専門的で具体的な支援が必要（職員の専門性を高める） ▲キャリア教育の充実をととした児童生徒の将来への目的意識の向上 ▲ニーズへの対応の整理（すべてを受け入れることはできない） ▲法律面における具体的な対応（弁護士相談、スクールロイヤー）

社会環境の変化

・少子高齢化、労働人口の急激な減少 ・家庭環境のより一層の二極化 ・教職員の質的向上（指導力の向上、豊かな人間性など） ・教職員不祥事防止 ・帰国児童生徒や外国人児童生徒の増加 ・子供の貧困、引き継がれる貧困の連鎖 ・障害者雇用 ・いじめや不登校等への迅速で適切な対応の重要性 ・少年非行の凶悪犯罪化、低年齢化等 ・人権感覚の欠如
--

今後の課題

課題	課題の分類
・外国籍の子供の増加に伴った、支援体制の見直し	未解決課題
・経済的に困窮している家庭の子供たちへの学習支援	未解決課題
・不登校児童生徒への支援	未解決課題
・一人一人の課題に寄り添った特別支援教育の体制整備	未解決課題
・複雑化を増す家庭状況に対応した教職員の資質能力の育成と学校支援体制の確立	新たな課題
・就学相談件数の増加に対応した就学相談体制の充実	新たな課題
・学校の組織運営の改善（学校力を高める）	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策17	放課後児童の居場所づくりの推進
------	-----------------

課題の解決状況

広く地域活動を行っている市民に呼びかけ、人材発掘を行うことで、子ども教室の地域協力者を確保することができた。

社会環境の変化

・既存の子ども教室はイベント型であることから定員制の枠を設けているものが多く、現状では参加できない児童が出てきてしまうため、より多くの児童が参加できるような環境を整えていく必要がある。
・共働き世代の増加により、わこうこクラブの長期休業中において午後も開設をしてほしいという声が多く上がっている。今現在、業務委託で運営している第五小学校のみ長期休業中の午後の開設を行っているため、今後は全ての市内小学校においても長期休業中の午後の開設を進めていく必要がある。

今後の課題

課題	課題の分類
子ども教室をわこうこクラブに統合し、より多くの児童が気軽に取り組めるようなプログラムを作成する	新たな課題
わこうこクラブの長期休業中において午後も開設することにより、利用者のニーズにあった運営をしていく	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策18	安全でおいしい学校給食の充実
------	----------------

課題の解決状況

○安全でおいしい給食の充実 ○地場産野菜使用率は農地面積の減少の中、ほぼ同等の割合を維持 ○H29第二中ドライシステム導入 強化磁器導入校 小学校5校、中学校3校の計8校 ▲学校給食衛生管理基準に基づいた衛生的な給食施設への改築 ▲健康の維持増進や体力の向上などを志向した食育の充実

社会環境の変化

・安全や健康を志向した給食 ・アレルギー対応 ・食育を含め、生涯にわたり健康で豊かな生活を志向 ・子供たちの食生活の乱れ ・ゲームなどによる子供たちの生活時間の変化
--

今後の課題

課題	課題の分類
・安全に配慮した、使用食材の在り方（地場産野菜等）	未解決課題
・施設・設備の老朽化への対応	未解決課題
・アレルギーへの適切な対応	新たな課題
・健康の保持増進と体力の向上（再掲）	新たな課題
・給食費の公会計化を含めた、和光市学校給食協会の今後の在り方	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策19	安全な学校教育環境の整備
------	--------------

課題の解決状況

・非構造部材の耐震化については、平成29年度に完了した。 ・近年の猛暑により、教育環境の整備を図るため、学級が配置される普通教室に冷房設備を整備した。 ・トイレ改修については順次取り組み、令和元年度においては、白子小学校、新倉小学校で実施した。 ・校舎等の老朽化対策の基本方針となる個別施設計画の策定に着手した。 ・安心、安全に通学できるように、交通指導員の配置箇所を要望により、現地調査をして増やしている。 ・市内小中学校に、防犯カメラを設置した。

社会環境の変化

・近年の猛暑により、教育環境の整備を図るため、冷房設備が未整備の特別教室及び体育館へも対策が求められている。 ・児童数の増加に伴い、危険個所や不審者への対策が、より一層求められている。
--

今後の課題

課題	課題の分類
構造躯体及び非構造部材の耐震化は完了したが、校舎等の施設の老朽化対策が優先的な課題となっている。	未解決課題
トイレ改修が未実施の学校（広沢小学校、第二中学校）がある。	未解決課題
近年の猛暑により、教育環境の整備を図るため、冷房設備が未整備の特別教室や体育館への対策が課題となっている。	新たな課題
通学路の交通安全及び防犯対策においては、交通指導員の活動に対して地域及び保護者の理解、協力が課題となっている。	未解決課題
防犯対策では、警察等の関係機関との情報共有や連携が課題となっている。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策20	小中学校の配置・規模の適正化の推進
------	-------------------

課題の解決状況

○下新倉小学校開校(H28) ○中学校における通学区域の変更 ▲適正な規模を模索した通学区域の変更の検討(新倉小・北原小等) ▲特別支援学級の設置の適正化
--

社会環境の変化

・和光市の人口動態 ・小中一貫校、小中一貫教育、小中連携教育、など、学校種を超えた学校の在り方
--

今後の課題

課題	課題の分類
・人口動態や地域の実情、安全等に応じた通学区域の在り方	未解決課題
・特別支援学級や通級指導教室設置への対応	新たな課題
・新しい学校の枠組みも含めた、地域における学校の在り方	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策21	幼児教育の機会の支援
------	------------

課題の解決状況

・和光市では新制度へ移行していない幼稚園に通っている児童の保護者に対する経済的支援として幼稚園保護者補助金を交付している。内容としては、入園料補助金と保育料補助金となっている。 ・幼児教育については、幼児教育・保育の無償化に伴い、今まで以上の連携が求められることから、幼児教育に関する取り組みを幼稚園と合同で開催するなど連携を強化している。 ・幼稚園では在園児童の世帯状況を踏まえて、預かり保育を充実させている。

社会環境の変化

・幼稚園保護者補助金の支出額は年度により変動があり、その年の入園児童数や所得層による影響を受ける。 ・令和元年10月からの保育料の無償化により、保育料補助の必要性は減少する。 ・幼稚園の預かり保育のニーズは年々高まっている。 ・幼児教育・保育無償化に伴い、幼児教育のニーズが増大する見込み。

今後の課題

課題	課題の分類
幼児教育を希望する保護者に対して所得格差を生じさせないよう幼児教育・保育無償化後においても経済的支援を行う必要がある	未解決課題
幼児教育について、地域や関係機関との連携が求められている	未解決課題
無償化以降の幼稚園の入園動向や預かり保育の状況を注視し、幼稚園への必要な支援を検討する必要がある	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策22	生涯学習支援の推進
------	-----------

課題の解決状況

・生涯学習指導者研修会に一般市民の方にも参加してもらうなど、様々な機会・手法を活用して、生涯学習の情報提供の機会を増やし、市民の方が様々な場所で活躍できるような取組を進めてきた。
・社会教育施設については、限られた予算の中で優先順位を定め、対応を行っている。
・「和光市教育行政の基本目標と重点施策」に基づき、市民のニーズに対応した運営を行っている。
・図書館については、図書館資料収集方針に則り、蔵書の充実を進めた。
また、ボランティア養成講座を実施し、団体の育成につなげた。

社会環境の変化

・市内の指定文化財の活用や市内研究機関等と生涯学習に関する連携を行い、情報の収集、共有、発信を進めていく必要がある。
・社会教育施設については、施設及び設備の老朽化に伴い、市民の方が安心、安全に利用できる環境にするため、計画的に修繕を行うことが求められている。
・団体構成員の高齢化傾向により、メンバーの固定化、また登録団体が年々減少していることから、若い年齢層の参加、利用団体の促進を図る必要がある。
・図書館については、Wi-Fi等、館内インターネット環境の整備や、電子書籍の導入の検討など、電子図書館の推進が求められている。

今後の課題

課題	課題の分類
生涯学習活動を充実させていく上で、生涯学習の市民への浸透が十分ではなく、地域に潜在する社会教育資源や人材の発見・有効活用が求められている	未解決課題
図書館については、蔵書の充実に向けた取組や、幼児期から本のおもしろさ、楽しさを知ってもらう組織・団体の育成が求められている	未解決課題
市内の指定文化財の活用や市内研究機関等と生涯学習に関する連携を行い、情報の収集、共有、発信を進めていく必要がある	新たな課題
社会教育施設については、施設及び設備の老朽化に伴い、市民が安心、安全に利用できる環境にするため、計画的に修繕を行うことが求められている	新たな課題
団体構成員の高齢化傾向により、メンバーの固定化、また登録団体が年々減少していることから、若い年齢層の参加、利用団体の促進を図る必要がある	新たな課題
図書館については、Wi-Fi等、館内インターネット環境の整備や、電子書籍の導入の検討など、電子図書館の推進が求められている	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策23	充実した生涯学習機会の提供
------	---------------

課題の解決状況

・周知にあたっては従来の広報・HP・チラシの設置による市民全体への案内、他課主催の会議や講座などさまざまな機会の利用の他に、SNSを活用して幅広く周知してきた。
・公民館では保育付きの講座を多く開催するなど、子育て世代でも参加しやすい環境づくりをしてきた。
・「和光市教育行政の基本目標と重点施策」に基づき、市民の学習ニーズに対応した、学びがいのある講座・教室を開催した。

社会環境の変化

・国際化、情報化の推進、あらゆる差別の根絶やノーマライゼーションなど、多様な市民ニーズや現代的課題、社会変化に対応する学習機会の創出・充実がより一層必要となっている。

今後の課題

課題	課題の分類
生涯学習講座などに関して、学習者の年齢層に偏りがあり、生涯学習の意義からより幅広い世代からの参加が求められている。	未解決課題
国際化、情報化の推進、あらゆる差別の根絶やノーマライゼーションなど、多様な市民ニーズや現代的課題、社会変化に対応する学習機会の創出・充実がより一層必要となっている。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策24	青少年の育成に適した環境づくりの支援
------	--------------------

課題の解決状況

・地域青少年を育てる会が年々減少している。令和元年度17団体 ・市民会議加盟21団体において、多くの団体が担い手不足であり高齢化している状況である。

社会環境の変化

・小規模な自治会において子供の人数が減ってしまっているため活動することが困難である。 ・社会情勢の変化により共稼ぎやライフスタイルの変化により地域コミュニティが希薄化している。

今後の課題

課題	課題の分類
青少年が地域とかかわる機会が減少していることの影響もあり、地域や団体間に青少年育成活動に対する問題意識に差がみられるため、地域の実情に応じた育成や青少年を取り巻く課題に対し、地域資源の活用や福祉施策との連携が求められている	未解決課題
青少年育成団体や保護者に対して情報提供の充実、問題の共有化を図ることや青少年育成団体で中心となって活動する人材の確保が必要である	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策25	歴史的文化資源の保護・活用の推進
------	------------------

課題の解決状況

・2～3年に1回展示会を2週間ほど開催し資料の公開に努めている。 ・保管スペースの飽和状態は続いているが、開発に伴い失われてしまうような石碑等については、拓本や実測を行い記録保存をしている。 ・午王山遺跡を市を代表とする遺跡として保存・活用するために、国の史跡指定の準備を進めている。将来的には史跡公園としての開園を目指している。 ・和光市史編さん委員会を設置し、委託業者選定を行う予定である。

社会環境の変化

・ハード面の整備も難しいが、デジタル分野のHP等に関しても数年に一度の更新が必要な時代である。 ・保管スペースについて、埼玉県内でも問題となっており頭を悩ませている。 ・午王山遺跡の開発が進み一度期での史跡整備は困難で、2期・3期の整備が必要な時代である。 ・市史編さん業務委託の契約期間は令和元年から令和4年度末を予定しているが、支払いは令和2年度からとなる。

今後の課題

課題	課題の分類
「和光市デジタルミュージアム」開設後、実物資料を閲覧することへの要望が高まり、常設展示施設の整備が求められている。また、デジタルミュージアムも基本ソフトのサービスが終了しており、新規更新の必要に迫られている。	未解決課題
市内の開発に伴う記録保存のための発掘調査が行われる中で、貴重な出土遺物が多数得られているが、既存の収蔵施設への収蔵量に限界があることから、出土遺物等の考古資料をはじめ、失われてしまうおそれのある民具等の生活用具や古文書を適切に保管するための収蔵場所の確保が課題となっている。	未解決課題
市内の史跡、特に午王山については、史跡公園として保存・活用計画等を整備して実行する必要があるが、一度期に進められない。	未解決課題
和光市史を令和4年度に刊行する。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策26	創造的な文化の振興
------	-----------

課題の解決状況

・市民の文化活動に対して、他館に類を見ない施設利用料金面の減免助成支援制度及び指定管理者職員の相談支援等により、市民の自主的創造的文化活動を手厚く支えている。
・長年にわたり白子地域の顕彰・普及・発信等の活動を活発に行っていた市民団体が平成28年3月を以て解散となったが、同年6月に新たな市民団体「和光白子文化の会」が設立し活動を引き継いでいることから、市とパートナーシップ協定を締結し協働で活動を行っている。

社会環境の変化

・平成29年6月に「文化芸術振興基本法」の法律名が「文化芸術基本法」に改められた。
・上記法律名が改められたことによる、改正の概要は以下のとおり。
① 文化芸術の振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策を法律の範囲に取り込むこと。
② 文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用すること。

今後の課題

課題	課題の分類
市民に対して、広く文化に触れる機会を市民文化センターなどにおいて提供しているが、更に、市民の自主的な文化活動を促進させていくことが求められている	未解決課題
本市の地域文化資源が市民に広く知られていない	未解決課題
市民や地域の文化団体、企業、行政などが協働した文化活動にも力を入れていく必要がある	未解決課題
文化芸術の振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策を法律の範囲内で取り込む	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策27	スポーツ・レクリエーションの環境の整備
------	---------------------

課題の解決状況

- 既存施設については、緊急度や必要性を勘案しながら、適時修理を行っている。
- 運動場は開場してから30年以上、総合体育館についても10年以上経過していることから施設の劣化が目立っている。
- 平成28年度には下新倉小学校が開校し、同校の市民開放も行っている。
- 平成30年10月に和光スポーツアイランドの野球場1面及びテニスコート5面が供用開始された。また平成31年4月には人工芝サッカー場が供用開始となった。

社会環境の変化

○スポーツをやらない理由としてスポーツができる場所・施設の情報が不足していることが一因として考えられる。

○新たな施設の整備は財政的に限界がある。既存の設備をいかに有効利用するかを検討する必要がある。

今後の課題

[illegible]

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策28	スポーツ・レクリエーション活動の推進
------	--------------------

課題の解決状況

○市民体育祭について子供対抗リレーの内容や参加要件の変更を行い、参加者の増加を図った。

○スポーツ少年団の認定指導員養成講習の実施を支援し、指導者の育成に努めている。

社会環境の変化

○時間がないことやスポーツに関する情報不足等により「一市民一スポーツ」が定着していない。

○ほとんどの市民がスポーツに関する指導経験やスポーツイベントの運営・ボランティア等への参加経験がない。

今後の課題

課題	課題の分類
スポーツ・レクリエーションの参加状況は、その内容によって違いがあり、参加者の年齢層に偏り、幅広い世代に対するスポーツ・レクリエーション活動への参加意識を高めるための取組が求められている	未解決課題
多種多様な事業を展開していくための指導者が不足しているため、確保が求められている	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策29	人権啓発・教育及び平和の推進
------	----------------

課題の解決状況

・平和事業においては平和祈念講演会や平和祈念パネル展を継続的に実施することにより、戦争の悲惨さ、命の大切さ及び平和の尊さを風化させることをなく次世代に語り継いでいる。 ・広報わこうや市ホームページを活用し、人権相談や人権擁護委員の活動について周知している。 ・総務人権課、生涯学習課、学校教育課において連携しながら、各種の人権教育、人権啓発を行っている。
--

社会環境の変化

・平和祈念講演会の講師は、現在戦争体験者の方に依頼している。戦後74年が経過しており、今後高齢化により依頼が難しくなった場合は、戦争体験当事者ではないが語り部として活動している方をお願いすることも検討している。 ・ネット等を使った人権問題等が問題視されている。
--

今後の課題

課題	課題の分類
人権問題の現状を市民や企業、市職員に十分に理解・認識してもらうため、講座などの参加者を増やす必要がある	未解決課題
人権相談や人権擁護委員について、より周知する必要がある	未解決課題
平和事業については、毎年平和祈念事業を行って市民の意識の向上を図っているが、平和祈念講演会は語りべの高齢化により、今後の在り方の検討が求められている	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策30	男女共同参画社会の実現
------	-------------

課題の解決状況

・女性活躍推進セミナーや女性の就職支援セミナーの開催、パネル展や図書の展示による情報提供を実施し、性別による固定的な役割分担意識の解消、男女共同参画の推進を図った。 ・デートDV防止セミナーの開催、女性相談の実施や外部相談機関の周知を図るなど、市民への周知を行った。 ・審議会等の委員委嘱については、男女比を考慮した選考を行うよう関係課所へ依頼している。
--

社会環境の変化

・性の多様性についての認識が広がり、LGBTなど性的マイノリティに該当する方への配慮が求められている。
--

今後の課題

課題	課題の分類
家庭や職場において、性別による固定的な役割分担意識が解消されておらず、社会のあらゆる場における男女共同参画の推進が必要である	未解決課題
ドメスティックバイオレンス、セクシャルハラスメント及び児童虐待については、被害者が多く存在することから、それらを人権侵害行為として市民が認識する必要がある	未解決課題
まちづくりの政策や方針の立案・決定の場において、女性の積極的な参画を促進する必要がある	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策31	国際化の推進
------	--------

課題の解決状況

・ロングビュー市からの訪問を受け入れる年は、市民から受入内容を提案・協力が
あり、ロングビュー市への訪問の際には過去に訪問した市民が口コミで魅力を伝
え新規の訪問者が増えるなど、市民が積極的に交流に関わっており、両市での市
民間交流の深まりと国際理解につながっている。
・ロングビュー市との相互交流を平成26年から再開して以降、上記のように積極
的に関わる市民が年々増え、認知度の向上にも貢献している。
・令和元年度から、市民団体との協働事業として「多文化子育て支援事業」を実施
しており、通訳サポーターの養成講座の開催後、今後は子育て世代の通訳を行う
予定であるため、実施することにより外国籍市民が情報を得て、また地域に馴染
めるよう進めている。

社会環境の変化

・平成30年に改正入管法が可決、平成31年4月に施行された。
・上記の制度により、在留資格として「特定技能」が追加され、外国人労働者が
今後も増加する見込み。
・当市の状況としても、既に外国籍市民が増加し、更に在留資格を保有する外
国人も増加傾向にある。

今後の課題

課題	課題の分類
市民や和光市国際ネットワークの活動による国際交流活動や国際理解を深める機会の充実が求められている	未解決課題
外国籍市民が抱える問題や市政への要望・意見を把握する機会、外国人への情報提供が共に不足しているため、外国籍市民が地域になじむ機会や仲間を得る機会が十分とはいえない	未解決課題
和光市・ロングビュー市ともに、姉妹都市に対する認知度が低い状況である	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策32	多様な保育サービスの推進
------	--------------

課題の解決状況

・保育所等の待機児童については、平成29年度以降、施設整備、定員の弾力的な運用で減少傾向にある。 ・一時保育は利用目的ごとに定員が定められているため、総定員を満たすことが難しい状況にある。
--

社会環境の変化

・市内の人口は平成28年度以降2,300人余り増加している。 ・平成28年度以降、市内でも施設整備が進み、保育所で300人、小規模保育事業所で130人の定員が拡大した。 ・令和元年10月以降、3歳から5歳児の幼児教育・保育の無償化が開始される。

今後の課題

課題	課題の分類
保育園、学童クラブの待機児童の解消や一時保育の利用希望への対応が求められている。	未解決課題
子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域における子育てに関する課題を的確にとらえ、地域包括ケアシステムの構築を念頭に置いた課題解決のための取組として、サービス提供基盤の整備と、サービスの質の向上を推進する必要がある。	未解決課題
一時保育の利用者ニーズを把握し、利用しやすいよう検討する必要がある。	新たな課題
公設園では安定的に一時保育を実施できているが、民設園では一部休止している施設もあり、保育士の確保への支援が必要である。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策33	安心で楽しい育児の推進
------	-------------

課題の解決状況

・他課や関係機関と連携し、複合的な課題を抱える家庭に対し、包括的にマネジメントを行う体制づくりに取り組んだ。 ・「わこう版ネウボラ」の地域拠点として、子育て世代包括支援センターのアセスメント能力、課題解決能力の向上が図られ、個別マネジメント機能が強化された。 ・ネウボラサービスと地域の互助サービスを組み合わせた、地域包括ケアシステムならではの見守り体制の構築が進んでいる。
--

社会環境の変化

・核家族化が進む中で、出産・育児への支援者が不足している状況があり、社会からの孤立による虐待リスクが高まっている。 ・虐待通報件数が全国的に増加している中で、虐待早期発見の必要性および適切なチーム編成による支援体制の構築が求められている。 ・育児に関することだけでなく、就労や介護等の複合する課題を抱える世帯を包括的に支援するためにモデル事業として開始した統合型地域包括支援センターの効果的な運営が求められている。
--

今後の課題

課題	課題の分類
保護者の経済的状況やメンタル面などが影響し、子どもに関する相談が複雑化している。そのため、育児の自立に課題がある家庭に対しては、育児だけでなく親の就労や家計の問題等についても包括的に支援を行うことを実現するため、コミュニティケア会議を通じた子育て世代包括支援センターの機能化が重要である。	未解決課題
虐待の早期発見および適切な対応を行うため、市民に対して虐待ダイヤル等の周知を図る必要がある。	新たな課題
育児に関することだけでなく、就労や介護等の複合する課題を抱える世帯を包括的に支援するために、統合型地域包括支援センターの効果的な運営と未整備圏域での設置検討が求められている。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策34	地域における健やかな子育ての実現
------	------------------

課題の解決状況

課題①「児童センターについては、利用者のニーズの変化を的確にとらえ、バリエーション豊かな放課後の居場所づくりが求められている」
・毎年、各児童センター（館）において利用者へのアンケート調査を実施し、結果を踏まえて事業内容の見直しを行っている。
・様々な放課後の居場所（学童や子ども教室等）が展開される中、児童センター（館）においても、学習体験やスポーツ教室、勉強スペースとしての開放等を展開し、子どもの放課後の居場所としての機能を果たしている。
・中高生の居場所づくりとして夜間開放を実施している。
課題②「ファミリー・サポート・センター事業については、地域の互助による訪問サービスの強化が課題となっており、様々な預かりのニーズに対応していく必要がある」
・会員養成講座について、基礎講座とステップアップ講座に分けて定期実施を行っており、協力会員数はほぼ横ばい推移している。

社会環境の変化

・児童福祉法改正により、児童が適切な療育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保障される権利を有することが法に規定され、すべての児童が健全に育成されるように、児童を中心とした福祉の保証が明確化された。

・少子化の進行による児童数の減少、核家族化やひとり親世帯の増加、地域との関係の希薄化等の社会変化のみならず、いじめ、児童虐待、子どもの貧困など、子どもや子育て家庭が抱える課題が多様化・複雑化する中で、遊びや生活を通した子どもの発達の増進を図っていく児童館の役割の見直し。（児童館ガイドラインの改正（H30.10））

今後の課題

課題	課題の分類
児童センター（館）や地域子育て支援拠点においては、子ども・子育て家庭にとって身近な拠点として機能するとともに、子どもの健全な成長・発達を支援することが求められている。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策35	子育て家庭への経済的支援
------	--------------

課題の解決状況

・児童扶養手当の申請時や現況届出に母子・父子自立支援員が相談を行い、複合的な課題を抱える世帯について、包括的にマネジメントを行うため母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャーへつないでいる。
・ひとり親世帯から、就労や転職、キャリアアップの相談があった場合、高等職業訓練促進事業・自立支援教育訓練給付事業の活用その他、生活困窮者自立支援相談「すてっぷ」やふるさとハローワーク等の関係機関への連携を積極的に行っている。
・児童扶養手当支給通知に「あすなろ通信」を同封し、ひとり親世帯が利用できる制度について積極的に情報提供を行っている。

社会環境の変化

・ひとり親医療費支給額・支給件数は平成28年から増加傾向である。
・ひとり親世帯は、育児・生活上の支援者が不足していることが多く、社会からの孤立その他、生活困窮等の複合的な課題を抱えていることも多い。
・育児に関することだけでなく、経済的困窮、支援者不足等複合する課題を抱えるひとり親世帯への包括的な支援が望まれる。

今後の課題

課題	課題の分類
経済的支援を必要とする子育て家庭について医療費助成の更なる充実が求められている	未解決課題
ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、多制度多職種が連携した自立支援策が求められている	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策36	高齢者の生きがいと社会参加への支援
------	-------------------

課題の解決状況

老人クラブへの補助金交付による活動支援のほか、敬老会や作品展示などの取組みを進めてきた。 また、シルバー人材センターの運営を通じ、高齢者の就労支援に取り組んだ。

社会環境の変化

就労形態を含めた、高齢者個人のニーズが多様化してきている。

今後の課題

課題	課題の分類
高齢者の生きがいづくりのために、地域とのつながりに高い関心を持つことや、高齢者の知識と経験をいかすことが求められているが、老人クラブへの加入率やシルバー人材センターの登録者数は依然として低い水準にとどまっており、活動の場として十分にいかされていない。	未解決課題
高齢者が健康でいきいきと暮らしていくためにもハイリスク高齢者を早期に、かつ的確に把握するため、健康診査等未受診者に対する訪問調査及び受診勧奨など、アウトリーチ的な取組の更なる推進が求められている。	未解決課題
高齢者の多様なニーズを把握し、行政内外の関係機関と共有することが求められる。	新たな課題

施策名

課題の解決状況

社会環境の変化

今後の課題

[illegible]

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策38	介護サービスの適正な提供
------	--------------

課題の解決状況

在宅介護・医療連携を図ることを目的に朝霞地区4市で「在宅介護・医療連携拠点」を立ち上げ、介護と医療の連携体制を図っている。
また、地域の基幹病院である埼玉病院と医療・介護連携協定を締結し、同病院が運用するICTシステムを活用して連携体制も構築した。

社会環境の変化

高齢者数の増加、医療を必要としながら在宅で生活している人の増加、医療・介護に従事する人材の確保が新たな課題となっている。

今後の課題

課題	課題の分類
在宅介護の限界点を高めるためには、在宅介護と在宅医療の連携強化をさらに図り、入退院時の効果的連携が個々の事業者や市民まで行き届くための仕組みと、在宅介護を支援するための基盤整備を地域包括ケアシステムの構築により、さらに充実させる必要がある。	未解決課題
より高度な在宅支援のための、在宅医療、介護に関する人材の確保と育成が必要である。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策39	チャレンジが安心できる障害福祉の推進
------	--------------------

課題の解決状況

・平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、「不当な差別的取扱い」「障害者への合理的配慮の不提供」が禁止され、地域の理解促進と支え合いの仕組みづくりや社会参加のための環境整備やまちづくりにおけるバリアフリー化は推進されてきている。

社会環境の変化

・身体、知的、精神の各手帳を保有する者が年々増加している。
・障害に関する手帳を所持していないが、発達障害等を理由に障害福祉サービスを利用する者が急増している。
・本市においても高齢化が進む中、障害者の独居率が増加傾向にある。

今後の課題

課題	課題の分類
障害者の独居率が増加していることから、ADL（日常生活動作）・IADL（手段的日常生活動作）が低下した場合に、家族以外の者から支援を受けられるように、ハード・ソフト両面での支援整備が必要である。	新たな課題
チャレンジの個別の身体状況、家庭状況等に合わせて、障害福祉サービスに限らず真に必要なサービスを的確に提供するための体制を構築する必要がある。	新たな課題
チャレンジの生活を市民、地域団体、市を含む地域全体で支援する取組を拡充する必要がある。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策40	地域で支え合う福祉の推進
------	--------------

課題の解決状況

平成28年度末から地域で地域の課題を解決していく団体として地区社会福祉協議会(地区社協)が市内で設立し始める。まだ全地域設立していないが、9地区予定のうち5地区が設立し、地域でサロン活動や防犯・防災活動をしている。

社会環境の変化

・高齢者と引きこもり者の世帯に対し、支援を行う必要性が高まっている。
・市内でも高齢化が進む中、高齢者のみの世帯が増加しており、地域で支える仕組みづくりが必要となっている。

今後の課題

課題	課題の分類
福祉ニーズが多様化する一方で、地域住民自らが地域における福祉の課題を把握し、理解する必要がある	未解決課題
課題を解決するための具体的な取組を進めるため、地域福祉の意識を高め、地域の互助活動を充実させていくことが求められている	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策41	低所得者の生活の安定と自立への支援
------	-------------------

課題の解決状況

・就労による自立世帯数は、被保護人員が横ばいとなっている中、ケースワーカーと就労支援員、朝霞ハローワークの連携した支援により、ほぼ横ばいを維持している。 ・稼働年齢層（15～64歳）までの受給者数が減少傾向にあり、フルタイムでの就労を目指し就労支援を受ける被保護者そのものは減少傾向にある。 ・平成28年度から平成32年度の期間で「和光市ライフデザインプラン～和光市生活困窮者自立支援計画～」が策定され、予防的な視点に立った施策が展開されている。
--

社会環境の変化

・平成27年末時点では約24%を占めていた、稼働能力のある、いわゆるその他世帯が平成30年度末時点では16%までに減少し、反対に高齢者世帯の割合が県平均を上回り、約52%から58%まで増加している。 ・平成27年4月1日に施行された生活困窮者自立支援法が、平成30年10月1日から改正され、生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化、子どもの学習支援事業の強化、居住支援の強化が盛り込まれた。

今後の課題

課題	課題の分類
支援を必要とする生活困窮者に対し、真に必要なサービスを的確に提供するための支援体制・仕組みを構築する必要がある。	新たな課題
稼働年齢層に対する就労支援・自立支援で一定の効果が出ていることから、定着支援等を含め引き続き稼働年齢層に対する就労支援を行う必要がある。	新たな課題
稼働年齢層以外の生活困窮者に対し、就労支援・自立支援の利用を促進する必要がある。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策42	健康な次世代を育む母子保健の推進
------	------------------

課題の解決状況

妊娠期から出産、子育て期までの切れ目のない支援の推進のため、他課や関係機関と連携し、包括的マネジメントを行う体制づくりに取り組んだ。
母子健康手帳の交付時やこんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健診時アセスメント強化のための事業の見直しを行った。
乳幼児健診の受診率向上のための取り組みを行うとともに、未受診者に対し、現認を行う体制を整えた。

社会環境の変化

核家族化に伴い支援者不足に加え、経験不足による育児技術の未熟、地域とのつながりが希薄なことによる孤立、高齢出産に伴う身体的リスク、生活困窮等、複合的な課題を持つ妊婦の増加に伴い、地域での個別性の高い支援体制の促進が望まれている。
・あらゆる機会を通じての虐待の予防早期発見・早期対応や育てにくさに寄り添う支援、ひとり親世帯や外国籍世帯、多胎児のいる世帯等配慮を要する世帯への支援が求められている。

今後の課題

課題	課題の分類
複雑化、多様化する母子保健に対するニーズに妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援が求められている	未解決課題
産前からの課題把握と解決に向けたケアプランの作成、多職種多制度によるチームケアによる支援が必要である	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策43	健康で元気になる食育の推進
------	---------------

課題の解決状況

・和光市食育推進コンソーシアム会議設置要綱に基づき年3回会議を開催 ・食育推進店(4店舗)に和光市独自で設定した基準値に該当する商品に「減塩」「減糖」「減脂」「地産地消」などの認定マークを掲示 →いなげや和光新倉店で認定マークを利用した買い物コンシェルジュを実施 ・毎月食育の日(19日)に食育推進店(イトーヨーカ堂和光店)で減塩・減糖レシピの配布及び試食を提供 ・食育推進店(市内セブンイレブン全店)で買い方に関する情報提供を行うポスターを掲示 ・健康フェアで食育に関するブースを設置 ・子育て世代の家庭に対し天然だしの食育講座を実施 ・食育月間(6月)、食育の日(毎月19日)にHP、広報で情報提供
--

社会環境の変化

・食事摂取基準の改訂(2020年改訂予定)に伴う、食塩摂取目標量の減少 →新たな目標量の啓発、取組・イベントを通じて正しい情報を提供 ・フレイル予防 →配食サービスの普及等対策事業の展開、各相談機関と連携し個別支援実施(生活習慣病リスク改善対策事業等) ・食の安全(災害時を含む)への対策 →取組・イベントを通して情報を提供

今後の課題

課題	課題の分類
子どもを対象とする取組中心のため、成人を対象とした食育の取組が必要であり、食育に関する情報を広く市民が共有することが求められている	未解決課題
食品の安全性など食生活に関する市民の不安を解消することが求められている	未解決課題
乳幼児から高齢者まですべての市民の健康を視野に、それぞれのライフステージに合った食生活の実践とそれを支援するための地域や環境整備など、健康増進、疾病予防に具体的な効果をもたらす取組が必要である	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策44	安心できる健康づくりの推進
------	---------------

課題の解決状況

【総合的な健康づくり対策】
個別通知にて精密検査の受診状況を確認する、特定保健指導を健診日に同日実施するなどして、がん検診・保健指導率の向上を図っている。ヘルスサポーター入門講座の実施により、サポーター登録数は288名(2019年3月31日現在)となった。わこう健康マイレージの登録者は928名(2019年3月31日現在)となっている。

【がん検診の充実】
各種健診とがん検診を組み合わせると同時に実施できるがん検診が充実している。

社会環境の変化

ヘルスサポーター入門講座の実施により、登録者数の一層の増加を目指すとともに、活動率を上げることが必要である。わこう健康マイレージの登録者の増加とともに、退会者が目立つようになった。適切な運動量・継続できる健康づくりを支援する必要がある。

がん検診で精密検査を受診する重要性を伝え、精検受診率100%を目指す必要がある。住民健診としてどのがん検診を実施することが必要なのか、見直しが求められている。

今後の課題

[illegible]

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策45	地域との連携による保健・医療体制の推進
------	---------------------

課題の解決状況

【健康や医療に関する情報提供】 HPに医療機関マップを掲載、健康ガイドの全戸配布を実施することで、受診先、健診に関する情報発信や休日夜間の連絡先の周知を行っている。 【関係機関との連携による医療体制の充実】 埼玉病院にて365日24時間体制で救急外来受け入れ態勢が継続できている。2018年11月に新病棟での診療が開始されたことで、母体搬送、新生児搬送が増加した。救命救急医療については、人材確保ができ次第、救命救急センターとして申請を実施する予定。
--

社会環境の変化

個別通知やHP・広報による情報発信により、情報提供の実施はできている。今後は2019年度より開始されたAIによる救急医療相談を活用するなどして適切な診療科が選択できるような情報発信を行っていく必要がある。 地域周産期母子医療センターとしてコーディネーター事業の開始、新病棟開院により母体搬送、新生児搬送が増加傾向にある。今後はNICU、産科の増床や新たに小児外科医の常勤配置により、周産期・小児救急の充実を図る必要があるが、今後も搬送件数の増加が予想されることから、より多くの常勤医師の確保・人材育成が必要と考えられる。

今後の課題

課題	課題の分類
市民の健康づくりに寄与するためには、保健センターが医療情報を集約し、適切に情報発信していくことが求められている	未解決課題
保健センターと医療機関などとの連携を深め、医療体制の充実を図ることが必要である	未解決課題
小児救急体制の維持に向けた適正受診の必要性についての啓発が必要である	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策46	国民健康保険の適正な運営
------	--------------

課題の解決状況

・国民健康保険制度の安定化を目指して、全国で約3400億円の公費の拡充を行い、運営の在り方を見直して都道府県単位化を行った。 ・和光市では、平成30年度からの3か年を計画期間とする第1期和光市国民健康保険事業計画を策定し、医療費の適正化に効果のある保健事業等の推進を位置づけ、被保険者の本来あるべき負担を明確にしながら財政推計を行い、保険税率を示した。 ・上記計画に基づき、平成30年度から保険税率の改正を行うとともに、保健事業を実施し、医療費の適正化に努めた。
--

社会環境の変化

国民健康保険制度は、これまでの市による運営から、平成30年度以降は県が保険者に加えられ、県単位で運営を行う制度改正が行われた。これにより、県が財政運営の責任主体となり運営していくが、市は、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等を引き続き行う。
--

今後の課題

課題	課題の分類
一人当たり医療費は増加傾向にあるため、医療費の伸びの抑制及び医療費の適正化を引き続き行う必要がある。	未解決課題
国民健康保険の安定的な運営を行うため、財源を確保するための対策が求められている。 (保険税収納率の向上、保険者努力支援制度による交付金等の公費の獲得など)	未解決課題
国及び県から原則令和5年度までに法定外繰入金(赤字)を解消することが求められている。	新たな課題
被保険者の本来負担すべき税額等を明らかにした上で、適正な保険税率の設定を行う必要がある(3か年に1度の見直し)。	新たな課題
埼玉県国民健康保険運営方針に基づき、県と連携を図りながら、事務を標準化する必要がある。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策47	国民年金の普及
------	---------

課題の解決状況

・年金生活者支援給付金など、制度改革があるごとに市の事務処理手順や市民対応などを変更してきた。

社会環境の変化

「老後2000万円不足問題」などにより、年金制度全般に国民の関心が高まっている。

今後の課題

課題	課題の分類
社会保障制度改革等により、年金制度についても各種の改正が行われていることに伴い、市が取り扱う事務の内容についても変更される	未解決課題
国民年金を含めた社会保障制度の周知、被保険者等が行う手続・窓口相談について適切に対応することが求められている	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策48	防災体制・消防支援体制の強化
------	----------------

課題の解決状況

・自主防災組織活動事業費補助金により、自主防災組織が各地域において防災訓練や資機材整備を行い、地域の共助体制づくりが進んだ。 ・BOSAIフェア、地域防災訓練の実施により、自助共助の意識が市民に定着してきた。 ・和光市BOSAIまちづくり伝道師を養成し、地域における防災啓発の担い手が育成された。 ・1次避難所に設置されている防災倉庫のうち、6ヶ所の倉庫を建替え等により拡充させた。

社会環境の変化

・雨の降り方が局地化、集中化、激甚化してきたため、地震だけではなく、台風やゲリラ豪雨等、水害への備えが重要となってきた。 ・熊本地震や毎年の豪雨災害への対策の結果、国等のプッシュ型支援が整備されてきた。 ・白子分署の老朽化が進行している。

今後の課題

課題	課題の分類
地域住民間のコミュニティ意識が希薄化しており、地域における自主的な防災体制の強化が求められている	未解決課題
防災体制については、防災施設における備蓄品の計画的な整備や災害時の要配慮者対策が求められている	未解決課題
消防団がその力を十分に発揮できるよう、団員数の確保に努めていく必要がある	未解決課題
要配慮者利用施設の洪水時避難対策を進めていく必要がある	新たな課題
国や全国市長会、災害時協定機関等からの災害時支援を円滑に受け入れるため、受援体制の整備が求められている	新たな課題
和光市南北の消防力のアンバランス解消が求められている	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策49	地域と連携した防犯対策の推進
------	----------------

課題の解決状況

・街頭防犯キャンペーンや防犯リーダー養成講座の実施等、防犯啓発の推進により、和光市内での犯罪認知件数は減少している。
刑法犯認知件数 787件(H27)⇒ 526件(H30)

社会環境の変化

・刑法犯等の件数は減少しているが、オレオレ詐欺等の特殊詐欺による被害件数が増加している。

今後の課題

課題	課題の分類
市民の防犯意識は高いものの、地域のコミュニティ意識が希薄化しつつあることを踏まえ、今後、予想される犯罪件数の増加に対する具体的な防犯対策の実施が求められる	未解決課題
特殊詐欺被害防止のための対策が求められる。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策50	コミュニティづくりの推進
------	--------------

課題の解決状況

・市民の自治会への関心を高める取り組みとして、自治会連合会事業である「自治会優待カード」についての支援を進めてきた。
・地域で集まる機会を増やすため、自治会補助金のメニューとして「地域連携チャレンジ事業」を新設し、自治会同士における事業の活性化に努めた。

社会環境の変化

・地区社協の設立など、新たな地域活動団体が増えてきた中で、自治会と他の団体との関わり方やそれぞれの活動が重複するなどの課題が出てきた。

今後の課題

課題	課題の分類
市民の価値観やライフスタイルの多様化、コミュニティ意識の希薄化から、地域で集まる機会が少なくなり、市民の自治会に対する関心も低くなっている	未解決課題
地域の気軽に集まれる場所が不足している	未解決課題
市民まつりにおいて、設営費が年々増加しており、今後、同規模での開催が厳しくなることが予想されるため、補助金を含めた収入・支出の見直しが必要である。	新たな課題
地域コミュニティを活性化させるため、自治会を代表とする地域活動団体とNPO等の市民活動団体との協働が必要不可欠となっている	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策51	コミュニティ施設の整備
------	-------------

課題の解決状況

・コミュニティ活動拠点として、利用しやすい施設の運営・管理を図るため、地域に密着した自治会や市民団体に構成する管理協力委員会を設置して、安全・安心を最優先とした施設整備を行った。
・施設管理を地域住民で構成する管理協力委員会に委ねる手法により、地域実情に即した対応や利用者目線による改善を行うことができた。
・利用者の視点に立ちながら、施設の利用条件を見直すなど、利用しやすい環境づくりに努めた。

社会環境の変化

・年間利用者は減少しているが、コミュニティ活動の拠点とした団体登録数や利用回数が増えていることから、地域社会でのコミュニティ形成が促進されている。
・各施設の設置場所や設置条件（駅近隣、駐車場の有無）により、稼働率が上がっている施設と、伸び悩んでいる施設がある。
・利用者の公共施設という認識や他利用者への配慮（施設の清掃など）の意識が希薄になってきている。

今後の課題

課題	課題の分類
各地域のコミュニティ施設の利用状況にはバラつきがあるため、利用条件の見直し等も踏まえ、コミュニティ活動の拠点として更なる活性化を目指す必要がある。	未解決課題
施設によっては、経年劣化に伴う機能低下がみられるため、整備基準及び中長期的修繕計画を定め、適切な施設の維持管理を行う必要がある。	未解決課題
地域センターにおいては、受付員の不在時間があるため、利用者の利便性に留意することが必要である。	新たな課題
	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策52	鉄道・バスの利便性の向上
------	--------------

課題の解決状況

令和2年4月市内循環バス運行改正に向け市民説明会、パブリックコメントを実施した。

社会環境の変化

高齢ドライバーの自動車事故が増加傾向にあり、運転免許証自主返納による自動車に代わる物が求められている。

今後の課題

課題	課題の分類
鉄道やバスなどの民間交通事業者に対し、更なる安全性の確保や利便性の向上を働きかけていくほか、リムジンバス等が、線路沿いの狭あいな道路に停留所を設置しているため、リムジンバスや高速長距離バスを受け入れるためのバスターミナルの設置の検討を行う必要がある。	未解決課題
循環バスを含めた総合的な交通対策を進める必要がある。	未解決課題
外環蓋かけ上部におけるバスターミナルの設置については、和光市駅北口の高度利用化構想（バスターミナル構想含む）の検討内容を踏まえ、交通ターミナル機能及びその他有効利用方策の検討を行う必要がある。	新たな課題
市庁舎駐車場のあり方を検討するとともに、パーク＆バスライドやモーダルコネクトを官民連携により検討する。	新たな課題
鉄道、バスだけでなく、次世代モビリティやMaaSの取組も検討し、市内のラストワンマイルを解決する手法と、外環の延伸や北口の再開発、インター東部などの進捗にあわせてアクセスの優位性を活かした都市間競争に対する方向性を打ち出す必要がある。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策53	消費者保護の充実と消費者力の強化
------	------------------

課題の解決状況

・埼玉県消費者行政活性化補助金を原資に、相談員のレベルアップ研修参加費や啓発事業を行った。 ・消費者被害等の防止に向け、消費者教育の講座、消費生活展等のイベントを実施した。 ・消費者被害救済の柱となる消費生活センターの周知と注意喚起情報の周知を行った。（市HP、広報、防災無線、チラシ配布、街頭啓発）

社会環境の変化

・悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪の手口は年々複雑・巧妙になっている。 ・相談件数が年々増加しており、相談体制の充実化や消費被害に特化した専門アドバイザーの設置が必要となっている。 ・高齢化社会がすすみ、判断力の低下等、自力で相談することが困難な相談者が増えている。 ・平成29年度から公的機関を装う架空請求（はがき、メール）が激増している。個人情報の漏洩により複数の犯罪集団から同一家庭に架空請求が届き、高齢者世帯を中心に消費者の不安が高まっている。 ・埼玉県消費者行政活性化補助金を原資に啓発及び相談員のレベルアップ事業を実施しているが、補助期間終了間近となり、事業が衰退しないよう財源の確保が必要となっている。 ・消費者団体の高齢化がすすみ、会員が減少傾向にある。

今後の課題

課題	課題の分類
悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪の手口は年々複雑・巧妙になっている一方、市民の消費者被害に関する情報や知識に差があるため、消費者被害を防止していくためには、様々な情報提供の機会を通じて、消費者への意識啓発を行う必要がある。啓発事業の原資である埼玉県消費者行政活性化補助金終了後も、財源の確保が求められている。	未解決課題
消費生活情報の迅速な提供や消費者団体との更なる連携が求められている。	未解決課題
多様化する消費者被害に対応した消費生活相談を行うためには、相談内容の難易度、件数の増加に対応するための体制（相談員及びスタッフの人員、知的）の確保が求められている。	未解決課題
相談件数の増加や案件難易度の上昇により、相談体制の強化が必要となっている。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策54	誰もが気軽に相談できる窓口の推進
------	------------------

課題の解決状況

・市の相談窓口を時間や曜日等の都合で利用できない方に対して、外部の相談窓口を適切に案内している。
・市民ニーズを踏まえ、定例の専門家無料相談の分野や開催コマ数・時間設定の見直しを行った。
・近年増加している、不動産に関する相談について、埼玉県宅地建物取引業協会の協力のもと、不動産相談を新たに開設した。

社会環境の変化

・高齢化社会がすすみ、判断力の衰え等、自力で問題解決を図れない相談者が増えている。
・核家族化がすすみ自分自身の死後について不安を抱く市民が増えている。

今後の課題

課題	課題の分類
相談窓口の存在を知らない市民が多い状況である。	未解決課題
多様化する相談内容に適切に対応していくことが求められている。	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策55	地球温暖化対策の推進
------	------------

課題の解決状況

・省エネコンテスト(対象:小学4年生)や環境講座を実施する等、啓発施策を継続的に進めてきた。 ・太陽光発電システム設置費補助や省エネルギー機器等設置費補助により、新エネルギー及び省エネルギー型機械の普及を進めてきた。 ・商工会通信等による周知を通じて、事業者に対する啓発を行ってきた。

社会環境の変化

・地球温暖化等の影響により、異常気象等が頻発し、環境の変化が顕著にあらわれるようになった。 ・これまでの継続的な取組によって、緩和策については、市民及び事業者の意識に広がりを感じられるようになったが、適応策に対する意識の浸透はいまだ不十分な状況にある。
--

今後の課題

課題	課題の分類
地球温暖化問題の深刻化やそれに伴う気候変動への対応とともに、持続可能な社会の構築が求められているため、市民及び事業者の地球温暖化対策に対する意識を向上させることが必要である	未解決課題
今後の人口増加等の予測を踏まえ、家庭部門及び業務部門における温室効果ガス排出量の削減に向けた重点的取組が必要である	未解決課題
これまで行ってきた緩和策(温室効果ガスを減らすための取組)に加え、適応策(地球温暖化による悪影響に備えるための取組)も併せて進める必要がある	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策56	湧水・緑地の保全と再生
------	-------------

課題の解決状況

平成30年度に市民緑地の一部を特別緑地保全地区に指定して公有地化を図った。

市民団体との協働により、エコツアー等を実施するなど、自然環境の保全意識を啓発するための取組を行ってきた。

社会環境の変化

平成31年4月現在、特別緑地保全地区4地区、市民緑地5地区、保全緑地5地区、その他緑地3地区で面積27,015㎡となっている。

近年では、開発により緑地の減少が進んでいる。

今後の課題

課題	課題の分類
湧水や緑地などの自然環境の保全意識が十分には浸透していないため、その自然環境を継承すべき次世代の人材が育っていない	未解決課題
開発の進行への対応として、緑地を保全、増加させるためには、公有地（緑地）の整備が求められている	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策57	水環境の保全
------	--------

課題の解決状況

・浄化槽の適正管理啓発を継続的に進めたことにより、浄化槽法定検査(第11条検査)受検率が年々上昇した。

社会環境の変化

- ・河川水質事故などの公害に関する苦情はたびたび寄せられる。
- ・浄化槽法定検査受検率は、年々上昇しているものの、未受検浄化槽が依然として存在するため、河川水質への影響が懸念される。

今後の課題

[illegible]

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策58	生活環境保全の推進
------	-----------

課題の解決状況

- ・動物の飼い主に対する飼育管理の指導や環境活動の活性化に努めてきた。
- ・美化推進員による活動を継続的にを行い、ポイ捨て防止や路上喫煙禁止にかかる意識の浸透を促してきた。

社会環境の変化

- ・動物や生活環境に関する苦情は断続的に寄せられている。
- ・美化推進員の活動により、環境に関する意識も高まりつつあるが、道路や和光市駅前のポイ捨てや路上喫煙は、依然として行われている。

今後の課題

課題	課題の分類
歩行者や車両からのポイ捨てごみや路上喫煙は、依然として一部の人々のマナーが問題となっており、引き続き市民・事業者等の環境意識の向上を図る必要がある	未解決課題
騒音や振動等の発生による生活環境への影響に対する対応が求められている	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策59	ごみ減量・リサイクルの推進
------	---------------

課題の解決状況

・ごみ分別パンフレットの全戸配布や、広報紙及び市ホームページへの掲載等により、市民のごみ分別に対する意識が向上し、ごみの総排出量は減少してきている。（人口が増加している中で、家庭系ごみの1日一人あたりのごみ排出量が着実に減少している。）
・リサイクル展示場における再利用される展示品が少なかったこともあり、引き渡し点数は目標値の達成に至らなかった。
・事業系ごみの排出抑制のため、「事業系ごみの減量と適正処理の手引き」を作成し、ホームページに公開した。また、リーフレットを作成し事業者への配布を行っているが、目標の達成には至っていない。

社会環境の変化

・減容器や減包装といった生産者側の取り組みや、新聞紙や雑誌などの電子化による紙類の減少などにより、資源ごみ自体の発生量が減少してきている。
・食品ロスの削減の推進に関する法律（食品ロス削減推進法：令和元年5月31日同年10月施行予定）が公布され、社会全体で食べ物を無駄にしない意識の向上や、その定着を図り、破棄することなく食品として活用する社会的な取組を推進する機運が高まっている。
・プラスチック類の適正処理に向けて、国内での循環サイクルの構築が求められている。

今後の課題

課題	課題の分類
ごみの減量化は着実に進んでいるが、さらなる廃棄物の発生抑制対策や、可燃ごみの中に含まれる資源物の分別による資源化が求められている。	未解決課題
事業系ごみのごみの総搬入量の約2割を占めていることから、事業系ごみの削減が求められている。	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策60	廃棄物の適正処理の推進
------	-------------

課題の解決状況

・広報紙やホームページにおいて、ごみの減量や分別等について周知・啓発してきた結果、1日一人当たりのごみ排出量は減少してきたが、人口が増加する中で可燃ごみ総量及び最終処分量は横ばいとなっている。 ・老朽化が進む現清掃センターの安定稼働のため、定期点検を踏まえ優先順位を考慮した定期修繕を実施している。 ・家電リサイクル法対象品目や処理困難ごみ等の不法投棄を防止するため、埼玉県との合同パトロールを行い、不法投棄の監視を実施する他、不法投棄が多くみられる場所には、不法投棄禁止の看板を設置してきたが、不法投棄がなくなることはなく、処理量は横ばいとなっている。
--

社会環境の変化

・現清掃センターの建て替えに向けて、平成30年8月に朝霞市とごみ共同処理に関する基本合意書を締結し、和光市内に共同処理施設を建設するための具体的な協議が開始された。 ・平成31年4月に朝霞市・和光市ごみ処理広域化協議会を設置した。

今後の課題

課題	課題の分類
和光市の可燃残渣などを埋め立てている最終処分場の処理能力に限界がある中で、持続可能な廃棄物の処理が求められている。	未解決課題
和光市の焼却施設は建設から28年以上を経過し、老朽化が進んでいるため、現清掃センターの建て替えに合わせて、安定的なごみ広域処理システムを構築していく必要がある。	未解決課題
現清掃センターについて、広域による新ごみ処理施設が稼働するまでの運営期間を考慮して、定期修繕を実施し延命化を図る必要がある。	未解決課題
家電リサイクル法対象品目や処理困難ごみの不法投棄に対する対応が求められている。	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策61	市の特色を生かした地域ブランドの推進
------	--------------------

課題の解決状況

和光ブランドについては、毎年品目が増えて現在16品目が認定されており、ホームページやイベントでの広報、販売等によってブランド品を広く周知し、市民に対するブランドの認知の向上も高まっている。また、和光ブランドを広くPRすることを目的とした和光シビルマリッジを開催したり、ふるさと納税の返礼品にするなど新たな展開も行っている。 一方で、地域ブランドの開発に向けた農商工連携の推進に関しては、果樹を加工したジャム等の品物が出ているが、大きな成果物はうまれていない状況である。
--

社会環境の変化

ブランドの認知が高まるにつれて新規の申請が増えてきているが、ブランドの趣旨に合わない申請も出ている。また、あえて和光ブランドの看板を外して、自らが独自の販売を行っていく事例もある。

今後の課題

課題	課題の分類
地域ブランドという考え方はある程度市民に浸透しており、ブランドの認定を求める申請も増えているが、一方で認定を受けたものが再度の更新をせずブランドから外れる例も出ている。今後新たな認定が限られて先細りしていく懸念もあるため、埋もれている地域資源や商品、製品等の将来性に着目した新たなブランド認定のあり方を検討していく必要がある。	未解決課題
地域ブランドの開発に向けた農商工連携については、大きな成果が生まれていないため、今後さらなる効果的な連携について協議を行う場を設けるなど推進を図る必要がある。	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策62	中小企業の育成支援
------	-----------

課題の解決状況

融資制度については、住工混在地域等から工場等誘致地区に工場等に移転することを目的に金融機関から資金の借入れを受けた中小企業者に対し利子補給を行う制度を新たに設けたが、根本となる市の制度融資については、大きな見直しを行えていない。

また、個人商店の減少についても歯止めがかからず、有効な対策がない状況である。商工会との連携については、企業市民の認定、ニッポン全国鍋グランプリ、県下一斉美化活動、献血活動、市民向け講習会など、従来から市と協働した地域の活性化やまちづくりに関する事業を広く実施しており、特にニッポン全国鍋グランプリについては、14万人を超える来場を得てメディアにも取り上げられる和光市最大級のイベントの一つとなって、和光市の知名度の高まりに大きく貢献しているところである。

社会環境の変化

中小企業の融資については、市制度融資の他に、県制度融資、日本政策金融公庫融資、民間金融機関の融資など様々な融資の枠組みがあり、利率等について市の制度融資が他の融資に劣る場合がでている。

個人事業主の高齢化が進む一方で、跡継ぎがいらないなど理由で廃業する商店や小規模事業が増加している。

商工会について、既存の加入業者の廃業がある一方で新規の開業業者の加入が進んでおらず、加入率が減少傾向にある。

今後の課題

課題	課題の分類
中小企業の経営の安定化を支援するための融資については、市の制度融資の件数が減少傾向にあるため、利用者の利便性を高める見直しを行い、制度の情報提供と啓発活動、金融機関と連携した円滑な申請の確立を行っていく必要がある。	未解決課題
大型小売店への利用者流出や跡継ぎがいらない等で個人商店など小規模の事業者が廃業して事業者数も減少しており、小規模事業者向けの新たな商業施策を打ち出す必要がある。	未解決課題
商工会は地域における産業振興や商工活動に大きく貢献しており、今後も産業振興計画の推進や現在策定中の産業振興条例に基づく各種施策の展開について、さらなる連携を図っていく必要がある。	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策63	魅力ある新たな産業の推進
------	--------------

課題の解決状況

和光理研インキュベーションプラザのマネージャーによるシンポジウム、勉強会、補助金獲得のための企業向けレクチャーや手続き支援は継続的に行われており、入居者の中には売上が増加している企業もあるが、インキュベーションプラザ自体には新規に入居する企業が途絶えることがあり、空き室が生じている。市内研究機関が有する豊富な知的財産の更なる活用や、新産業地区への企業誘致についても、具体的な成果が出ていない現状がある。

社会環境の変化

新産業の創出については、「エコシステム拠点の形成」、「ユニコーン企業の創出」など、従来の「地域の産業創出」という概念に比べて、世界的規模の大きな枠組みと投資によって立ち上げ及び支援を行っていくという概念が新たに生じている。

今後の課題

課題	課題の分類
和光理研インキュベーションプラザに入居した企業が安定した経営を続けて企業規模を拡大していくために、引き続きマネージャーによる経営支援を続ける必要がある。	未解決課題
市内研究機関が有する豊富な知的財産の更なる活用や、新産業地区への企業誘致を進めていく必要がある。	未解決課題
インキュベーションプラザから卒業する企業の市内定着が進んでおらず、市内で起業できていない現状があるため、マネージャーや和光市商工会と連携しながら、市内の不動産情報、新産業地区の情報提供、各種補助金や融資制度の説明を行い、引き続き市内での定着と事業展開を図ることができるよう支援を行っていく必要がある。	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策64	都市農業の推進と担い手の育成
------	----------------

課題の解決状況

・平成28年度以降、農地の担い手となる認定農業者が新規で6名増え、平成31年4月現在で40名となった。 ・観光農園は、じゃがいも、とうもろこし、ブルーベリー、さつまいも、イチゴなど多く実施されている。 ・農業体験は、じゃがいもや米や小麦など、種まきから収穫までの一年を通じた体験を実施されている。

社会環境の変化

・地元の農産物を購入できる常設型の和光産農産物の販売箇所が少ないため、その増設が求められている。

今後の課題

課題	課題の分類
農業従事者数が年々減少しているため、担い手の育成や確保が求められる。	未解決課題
耕作放棄地を防ぐため、農地利用の最適化や多面的機能の発揮が求められる。	未解決課題
和光産の農産物の販売力を強化するためには、農産物の付加価値の創造や多様な販路の確保が求められる。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

施策65	就労支援対策の推進
------	-----------

課題の解決状況

和光市役所庁舎内にふるさとハローワークを設置し、求職者に対して求人情報を提供する機会を増やしている。また、朝霞地区雇用対策協議会、埼玉県雇用開発協会が主催する集団面接会やセミナーの開催に際して人員派遣等の協力を行い、求職者が就職するためのスキルの向上や求人募集業者とのマッチングに努めている。

社会環境の変化

就職に関する情報提供については、ホームページ等ネット環境を活用した民間事業者の参入も相次ぎ、求職者が直接ハローワーク等に出向いて情報を収集することが減少している。また、高齢者や障害者の求職に対するマッチングの機会が少ない状況である

今後の課題

課題	課題の分類
引き続き求職者に対する就職に役立つ知識や求人情報の提供をしていくとともに、短時間勤務や在宅勤務、高齢者や障害者等に対する雇用形態、労働環境の整備についても改善が求められている。	未解決課題
市が行う就職支援に関する自主事業の講座の開催件数については、年々減少しており少数の事例に留まっていることから、今後就職やキャリアアップにつながる有用性の高い講座を企画していく必要がある。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針66	協働型社会の構築
------	----------

課題の解決状況

・市民協働推進センターにおいて、HP・SNSを新しく開設し、協働や市民活動に関する情報発信を積極的に進めてきた。 ・市民協働推進センターにおいて、相談強化月間を設け、協働や市民活動に関する相談のPRに努めてきた。
--

社会環境の変化

・市民活動の担い手については、定年退職者(リタイア組)が中心であったが、近年、就業者(現役世代)の市民活動への参加が顕著となってきている。 ・近年、コミュニティビジネスに関する案件が増えてきている。

今後の課題

課題	課題の分類
市民協働推進センターの取組など、協働の推進に向けた情報を市民と共有することが求められている	未解決課題
協働型社会の構築に向けた具体的な取組を実現するための制度の整備が必要である	未解決課題
地域課題を解決するための相談の場が分かりにくく、協働に関する情報提供が不足している	未解決課題
人と人をつなぐコーディネーターが充実していないなど地域課題解決を推進する体制が十分ではないため、協働型社会の構築に向けては、より幅広い市民の参画が必要である	未解決課題
新たな担い手や活動の広がりを生み出すための世代を超えた人と人がつながるきっかけづくり	新たな課題
市民活動団体、地域活動団体、企業及び行政等、それぞれの主体が多様な強みを生かし合う機会を創出するしくみづくり	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針67	市民参加の推進
------	---------

課題の解決状況

・和光市地域デザイナー養成塾を開催するなど、幅広い市民の参加を促すための取組を進めてきた。
・無作為抽出で選定された市民に対して審議会等の委員候補者になっていただく、審議会等委員候補者公募制度を導入し、幅広い市民の参加を促す工夫を行った。

社会環境の変化

・SNSの普及などにより、従来よりも増して市民参加にあたって双方向的なコミュニケーションが求められるようになった。
・市民参加条例制定から10年以上が経過しており、市民参加条例の理念に関する意識が希薄になってきている。

今後の課題

課題	課題の分類
市民参加を行う市民が一部に限られるなど、市民参加の制度が広く市民に浸透しているとはいえない	未解決課題
幅広い市民の参加を促すための工夫が求められている	未解決課題
SNSの普及などにより、従来よりも増して市民参加にあたって双方向的なコミュニケーションが求められるようになった	新たな課題
市民参加条例制定から10年以上が経過しており、市民参加条例に関する市民、職員の意識を醸成する必要がある	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針68	さまざまな連携によるまちづくりの推進
------	--------------------

課題の解決状況

・平成29年1月19日に小川町、東秩父村、寄居町との相互交流に関する共同宣言署名を行い、相互交流の取組が開始した。
・平成30年8月21日に朝霞市とのごみ処理広域化に向けた基本合意書が締結され、具体化に向けた検討が進んでいる。
・平成31年1月26日に、「和光市と公益財団法人和光市文化振興公社及び学校法人三室戸学園東邦音楽大学との相互協力に関する協定書」を締結した。
・平成31年2月26日にセブンイレブンジャパンとの包括連携協定を締結した。その協定に基づき、シェアサイクル実証実験を令和元年7月5日から実施している。

社会環境の変化

・行政同士での連携も必要だが、サービスの拡充のために民間企業等との連携の必要性が高まってきている。

今後の課題

課題	課題の分類
国の機関などとの更なる連携・交流が必要である	未解決課題
交通、情報通信手段の発達などから生活圏が拡大しているため、広域的な視点と、地域が一体となった施策の展開が求められている	未解決課題
民間企業とも連携し、更なるサービスの提供が求められている	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針69	計画的な行政経営
------	----------

課題の解決状況

・総合振興計画の外部評価について、従来の市職員が評価した結果を総合振興計画審議会が評価を行う間接評価の仕組みを見直し、直接評価の仕組みを導入した。

社会環境の変化

・テクノロジーの進化などに伴い社会環境の変化の速度がますます速まっている。

今後の課題

課題	課題の分類
総合振興計画に基づき効率的で効果的な行政経営の実現に向けて継続的な努力が求められている	未解決課題
社会環境の変化に適時に対応することが求められてきている	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針70	効果的・効率的な行政サービスの提供
------	-------------------

課題の解決状況

・第一次、第二次和光市行政改革推進計画に基づき、職員定員管理計画の策定、テーマ型行政改革の推進等による行政改革を推進した。 ・インフラ施設を含めた公共施設等について、財政負担の軽減・平準化をするとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、和光市公共施設等総合管理計画を策定した。 ・市有財産の総合的な有効利活用を図るための経営的視点に立った総合的な活動として、ファシリティマネジメントを推進した。

社会環境の変化

将来的に生産年齢人口の減少が予測される中で、職員の働き方の見直しや行政改革と市民サービスの向上の同時一体的な推進が求められている。 ・将来世代に過度の負担を残すことのない安定した財政運営を確保することが求められている。 ・労働力の有効活用や生産性の向上させるための方策として、AIやRPA等の活用が注目されている。 ・民間の積極的な活用として、幅広いPPPの推進の必要性が高まっている。

今後の課題

課題	課題の分類
行政サービスに対しては、これまで以上に費用対効果などの検証が求められている。	未解決課題
民間手法の長所を積極的に取り入れること、サービスの担い手である人材の確保が求められている。	未解決課題
行政改革と市民サービスの向上の同時一体的な推進が必要である。	新たな課題
財政状況が厳しい中で、健全な行政運営を実現する行政改革が求められている。	新たな課題
AIやRPA等の活用を検討することが必要である。	未解決課題
指定管理制度やPFIだけでなく、民間提案制度やコレクティブ・インパクトの趣旨に基づく公民連携を促進するプラットフォームの構築など幅広いPPPの推進が必要である。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針71	持続可能な財政運営
------	-----------

課題の解決状況

●限られた財源の中で市民ニーズに的確に対応するため、中長期的な財政運営の視点からの予算編成が求められている。 ・予算編成スケジュールや予算査定結果を市HPで公表し、予算編成過程の「見える化」を行っている。 ・国の要請により、統一的な基準による財務書類や固定資産台帳(エクセル形式)を作成し、市HP等で公表している。 ・中長期的な財政運営が求められていることから、和光市健全な財政運営に関する条例に基づき作成している「中期財政計画」の推計期間を、現行の5年から10年に変更する。 ●自主財源を確保するための対策が求められている。 ・賦課業務では、納税者の信頼を得られるよう、適正かつ公平な課税事務を行う必要がある。また、収納業務では、納税サポートセンターを活用するなど、現年課税分の納期内納付の徹底を図り、収納率は向上している。更には、和光北インター地域土地区画事業等の都市基盤整備の推進により、市税収入は増加している。 ●財政運営の透明性・公平性の確保のための入札制度の見直しが求められている。 ・ダンピング入札防止、公共工事の適正な履行の確保などを目的として、低入札価格調査制度(H21～)や、最低制限価格制度(H25～)を導入し、更に平成28年度から、低入札価格調査制度に失格基準価格を新たに設け、より一層の公共工事の品質の確保に努めている。また、各価格の算出に当たっては、埼玉県算出方法を参考にするなど適宜見直しを行っている。今後も契約制度に係る法令等の改正に基づき、入札制度の改善を行う。

社会環境の変化

●全国的に人口が減少している中であって、当市は交通利便性の高さから人口は増加している。住民の平均年齢は若く、子育て世代が多いことから、子ども・子育て支援に係る経費が大きく増加するとともに、今後は高齢化も進むことなどから、引き続き社会保障関係経費の増加が見込まれる。 ●都市基盤整備においては、駅北口土地区画整理事業が進展する中、和光北インター東部地区整備事業や駅北口高度利用化推進事業の事業化が見込まれる。また、公共施設等の更新では、広沢複合施設整備事業が本格化し、更にはごみ広域処理の事業化も進行するなど、今後も多額の投資的経費が見込まれる。

今後の課題

課題	課題の分類
限られた財源の中で市民ニーズに的確に対応するため、中長期的な財政運営の視点からの予算編成が求められている。	未解決課題
行政課題に備えるため、自主財源を確保する対策が求められている。	未解決課題
財政運営の透明性・公平性の確保のための入札制度の見直しが求められている。	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針72	市民の期待に応える職員の育成
------	----------------

課題の解決状況

・平成28年度の職員評価において、能力・意欲評価の評価項目、評価基準及び着眼点の全面的見直しを行い、より納得性の高い制度となるよう努めた。
・平成28年度からストレスチェック制度を導入し、職員のストレスの程度の把握や職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場改善につなげ、働きやすい職場づくりを進めることによって、職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めている。

社会環境の変化

・平成28年度から地方公務員法が一部改正され、人事評価に基づき昇任、給与、分限その他人事管理を行うこととなった。
・平成31年4月から働き方改革関連法が施行され、時間外労働の上限が定められた。

今後の課題

課題	課題の分類
市民ニーズの多様化や社会経済情勢の変化に対応していくためには、行政サービスの担い手となる職員一人ひとりの能力の向上が必要である	未解決課題
職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を公平に把握した上で行われる職員評価制度を適正に運用していくことが必要となる	未解決課題
職員が心身ともに健康で能力を十分に発揮できるよう、職員の健康管理体制の充実が求められている	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針73	市有施設の適切な保全
------	------------

課題の解決状況

・耐震未改修施設の武道館を解体し、ひろさわ保育園を売却処分したため耐震化率(96.8%→98.4%)が向上した。
・残る耐震未改修施設についても、清掃センター建替えに合わせて撤去予定。

・総合児童センタープールの老朽化対策として、民間資金を活用したPFI事業による建替え(複合化)を実施中。

・計画的な施設整備をおこなうための第1次公共施設マネジメント実行計画を策定。

社会環境の変化

・建物の構造体自体の耐震化から、非構造部材や、特定天井などの耐震化が求められている。

今後の課題

課題	課題の分類
厳しい財政状況の中で、昭和56年以前に竣工した市有施設のうち約90%を占める小中学校の老朽化対策が重要な課題である。	未解決課題
市有施設を有効活用し、民間投資を呼び込み、市民のアクティビティを向上させる資産経営が必要である。	新たな課題
公共施設の建替えや改修等を契機とし、まちづくりを一体的かつ面的に検討し、エリアマネジメント等として推進する。	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針74	積極的な広報活動と情報共有化の推進
------	-------------------

課題の解決状況

・平成28年度から若い世代に広報紙を読んでいただくため、若者向け特集「Wapica」を定期的に掲載している。 ・平成30年度から広報紙の表紙を一枚写真にすることで、気軽に手に取ってもらえる広報へと変更している。

社会環境の変化

・デジタル化が進み、広報紙では、スマートフォン、アプリなどの電子媒体での閲覧が求められている。また、Twitter以外のLINE、Facebookなどからの情報発信が求められている。 ・高齢化が進み、文字の見やすく読みやすい広報紙が求められている。 ・国際化が進み、広報紙等で多言語化に対応した情報発信が求められている。

今後の課題

課題	課題の分類
多くの市民と情報の共有を図るため、年代や生活形態に合わせた、多様な情報提供の方法が求められている	未解決課題
報道機関などの媒体を活用したさらなる情報発信が求められている	未解決課題
シティプロモーションの視点から地域の魅力を市内外へ効果的に訴求し、市民が「愛着」や「誇り」を持てるように、また市外の人が本市に「訪れたい」「住みたい」と思えるような取組が必要である	新たな課題
高齢者に読みやすい広報紙にするため、記事の内容を再構築する必要がある	新たな課題
外国人に対する情報発信として、広報紙等で記事の内容を多言語化する必要がある	新たな課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針75	電子市役所の推進
------	----------

課題の解決状況

LGWAN接続系とインターネット接続系の分割環境の構築を行い、セキュリティ対策を実施した。また、毎年度セキュリティ研修を実施し、対象職員のセキュリティ意識を高めるなど、技術的、物理的、人的の多面的なセキュリティ対策を行っている。
電子サービスにおいては平成29年11月に新電子申請システムに移行してから急激に利用者が増加している。

社会環境の変化

デジタル手続法が成立し、今後更なる行政手続の電子化、簡素化が求められることから、電子申請サービス及び公共施設予約システムの利用促進が必要となってくる。

今後の課題

課題	課題の分類
情報技術の急速な進歩に対応し、本市が保有する個人情報や行政情報を保護するために、セキュリティ対策の強化が必要である	未解決課題
電子サービスの拡大とともに、利用促進が必要である	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針76	情報公開制度の利用の推進
------	--------------

課題の解決状況

平成13年4月に情報公開制度が開始され、平成28年度は年間61件、平成29年度は年間46件、平成30年度は年間50件の情報公開が行われています。また、開示された文書については、開示の可否を迅速に判断するよう努めています。

社会環境の変化

社会情勢の変化により、公文書の管理等が市民にも関心のあるところとなっている。

今後の課題

課題	課題の分類
情報公開制度の目的を市民に理解してもらうため、制度の更なる周知が必要である	未解決課題
市民が利用しやすいものとするため、公文書の管理を徹底し、情報公開請求に対する対応の迅速化を図る必要がある	未解決課題
公開請求された公文書の個人情報については適切に取り扱うことが求められている	未解決課題

第五次和光市総合振興計画策定に向けた課題整理シート

施策名

方針77	広聴活動の推進
------	---------

課題の解決状況

・様々な世代からの意見を聞くため、小学生～高校生までの若い世代を対象にしたどこでも市長室を開催した。
・市ホームページにおいて、問い合わせの頻度が高い質問内容について、「よくある質問」コーナーを充実し、市ホームページのトップページにバナーを貼るなど、閲覧がしやすいように対応した。

社会環境の変化

・デジタル化の推進やライフスタイルの変化により、電話で質問するより、市ホームページやメールにて確認するような変化が生じてきている。
・スマートフォンなどでお手軽に質問できる「AI総合窓口案内」などの新しいシステムが開発されている。

今後の課題

課題	課題の分類
市民からの意見などを市政に反映するため、より多くの様々な世代の市民の声を聴く様々な方策が必要である	未解決課題
市民からの意見や苦情に対する適切な対応が求められている	未解決課題
本市に合った新たな広聴システムの導入が求められている	新たな課題